

第2期秋田県基本計画の概要

計画のポイント

電子部品・デバイス関連産業の集積や国内有数のリサイクル拠点としての発展、早い時期からの自動車産業の集積、医工連携に係る充実した産学官連携、再生可能エネルギー関連産業の集積、情報通信産業の集積といった状況を踏まえ、航空機、自動車、電子部品・デバイス、医療福祉、新エネルギー、デジタル分野の強化を行い、更なる産業振興を目指す。

促進区域

秋田県の一部市町村を除く全域（秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、美郷町、羽後町 23市町村）

経済的効果の目標

地域経済牽引事業の売上金額が665億円増加する地域経済牽引事業を創出し、その事業による付加価値創出額が54億円増加することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑦のいずれか）】

- ①電子部品デバイス関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ②秋田大学の革新的低コスト複合材料成形技術を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ③輸送用機械器具関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ④電子部品・デバイス関連産業の集積を活用した電子部品・デバイス関連産業の成長ものづくり分野
- ⑤医療機器・医薬品関連産業及びヘルスケア産業の成長ものづくり分野
- ⑥新エネルギー関連産業の集積
- ⑦デジタル人材育成の強化や地域社会の活性化に向けた産学官連携体制を活用した産業の集積

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：35,970千円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：5%増加 ●雇用者数：2人増加
- 売上げ：5%増加 ●雇用者給与等支給額：8%増加

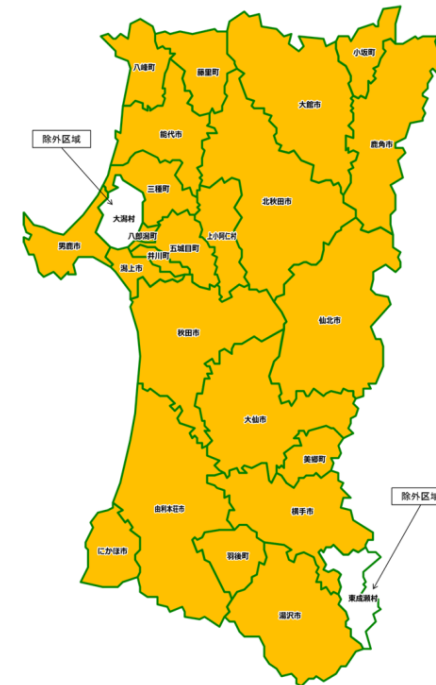
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置等
- ・インフラの整備、事業承継、DXの促進支援、GXの促進支援、人材確保に向けた支援、起業の促進と小規模企業の振興等

地域経済牽引支援機関

秋田県産業技術センター、秋田県立大学、秋田大学、（公財）あきた企業活性化センター、地方銀行

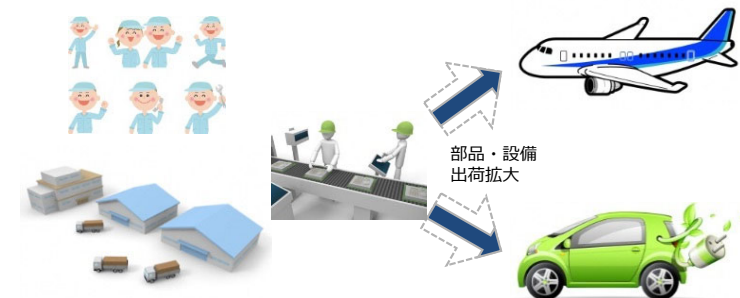
《促進区域図》



なお、以下の地域は除外

- ・保安林及び国有林
- ・自然公園区域
- ・秋田県自然環境保全地域
- ・生物多様性の観点から重要度の高い湿地及び特定植物群落
- ・鳥獣保護区（にかほ市の一部区域は除外しない）

《計画の狙いイメージ》



計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで